

# 令和4年度 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第3回)

---

令和5年2月14日  
15 : 45 ~ 17 : 05  
第一本庁舎42階北側特別会議室

# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査 (最終報告)

---

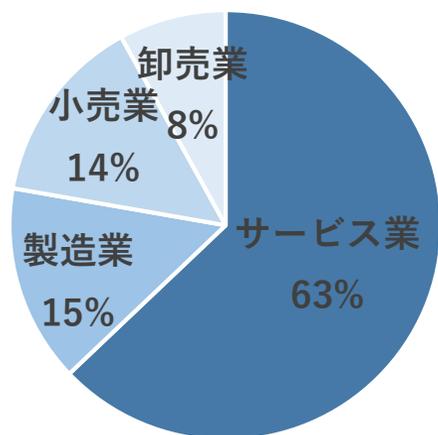
# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（概要）

■調査目的：中小企業等の抱える経営上の課題・取組状況や都の支援策に対する意見・ニーズ等を把握し、施策のブラッシュアップを図る

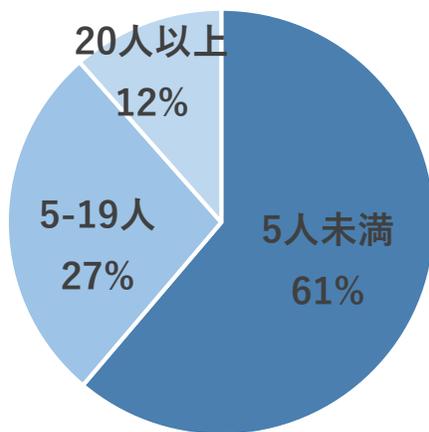
■調査期間：令和4年9月～令和5年2月

■アンケート調査：回答企業数：641社

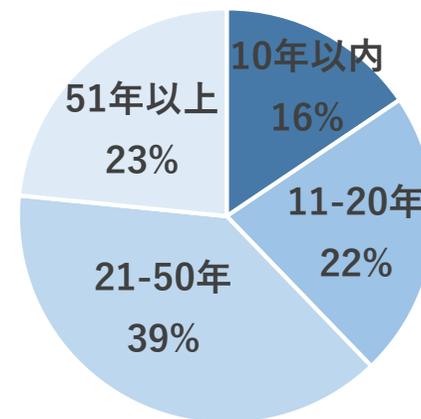
【業種】



【従業員数】



【創業年】



■ヒアリング調査：都内中小企業、スタートアップ、金融機関・ベンチャーキャピタル、Z世代

# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（最終報告）

## 直面する経営課題について

- ✓ 製造業では原油・原材料等の価格高騰への対応を経営課題として捉えている企業が多い(図2)
- ✓ 従業員規模が小さな企業ほど事業承継・再生への対応を経営課題として捉えていると共に、経営者の高齢化が進展(図3,4)

## アンケート調査

### 経営課題 上位5項目

図1

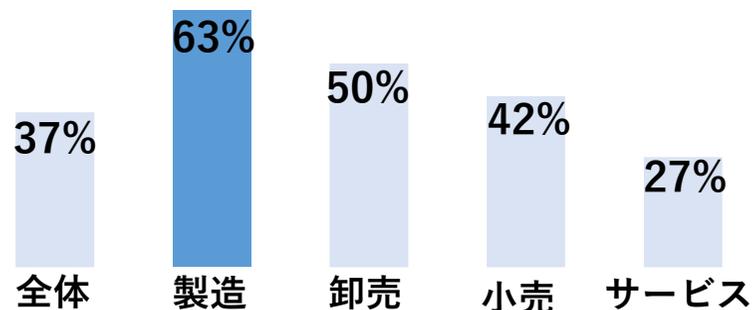
1	営業・販売力の強化	51%
2	原油・原材料等の価格高騰への対応	37%
3	人材不足への対応	36%
4	事業承継・再生への対応	30%
5	資金調達	29%

## ヒアリング調査

- 製造業では、原油高による原材料価格の高騰や電気料金の上昇等の影響を大きく受けており、値上げ交渉等の取組をしている(中小企業)
- 知り合いの企業はここ数年で十数社廃業している。高齢で後継者がいないことが要因(中小企業)

### 業種別 原油・原材料等の価格高騰への対応

図2



### 従業員数別 事業承継・再生への対応

図3

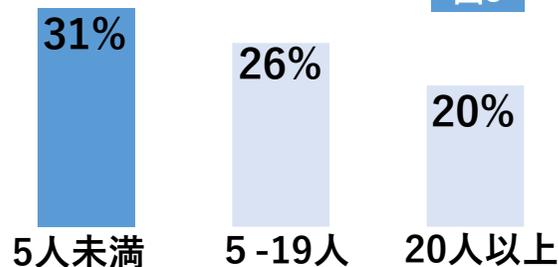
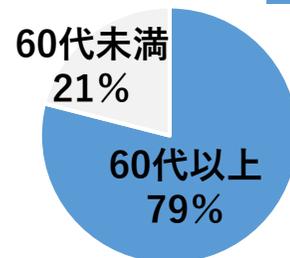


図4 経営者の年齢(5人未満)



# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（最終報告）

## 経営課題への対応状況

- ✓ 喫緊の課題である電力ひっ迫への対応として、節電や省エネなどに取り組む企業あり(図1,2)
- ✓ 脱炭素化や円安といった経営課題への対応が進んでいない(図3)
- ✓ 対応が進まない要因として製造業・卸売業では人手不足、小売業・サービス業では知識・ノウハウ不足が顕著(図4)

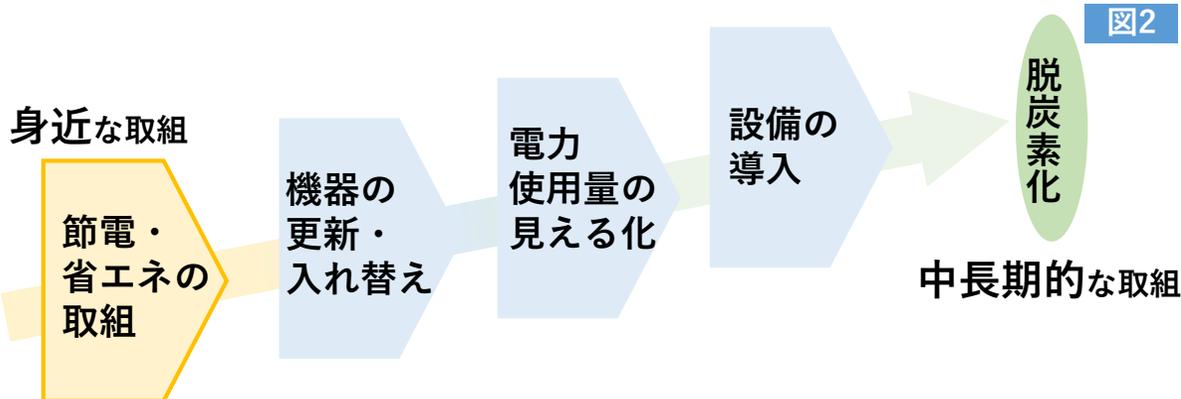
## アンケート調査

### 電力ひっ迫への対応状況

図1

#### 回答企業の節電や省エネの取組事例

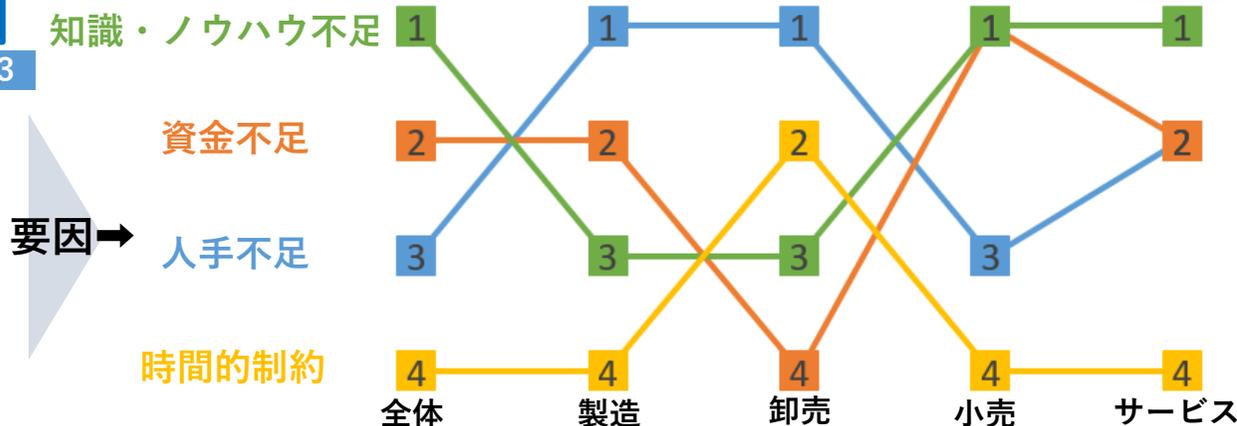
1	エアコン温度設定の適正管理
2	消灯の徹底
3	LED照明等の導入
4	照度の適正な管理
5	機器の待機電力の削減



### 対応が進んでいない主な経営課題とその要因

図3

中長期的な脱炭素化に向けた対応
円安への対応
デジタル化への対応
知的財産・デザインの活用



## ヒアリング調査

- 電力ひっ迫への対応として、節電・省エネ等に取り組んでいるが、中長期的な脱炭素化への対応はできていない(中小企業、スタートアップ)
- 機械導入等の際に使いこなせる人材がいないと、その機能を十分に発揮できない(中小企業)

# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（最終報告）

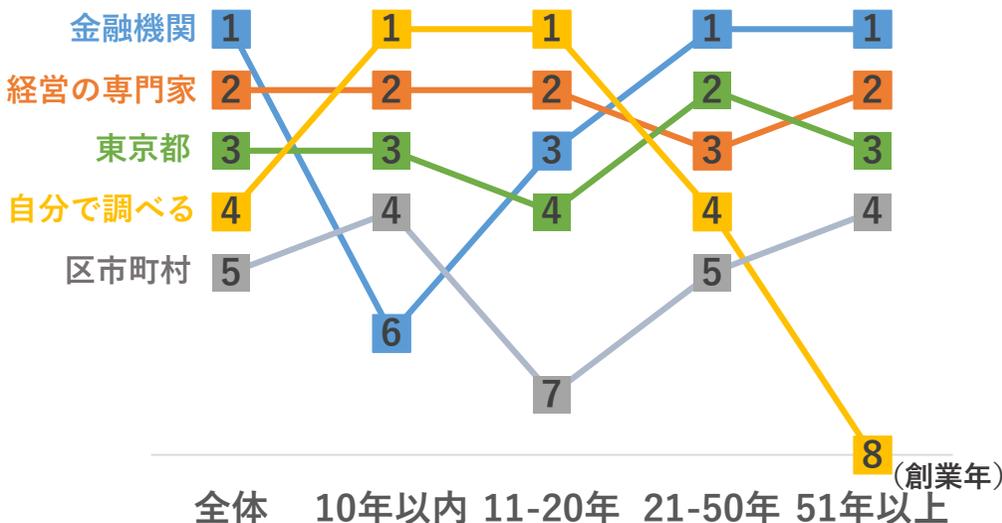
## 支援策の情報入手

- ✓ 創業年が浅い企業では支援の情報を「自分で調べる」企業が多い一方、創業年が21年以上では、金融機関から情報を入手している企業が多い(図1)
- ✓ 創業から日が浅い企業ほど、ホームページの活用割合が高い一方、創業から年数を経ている企業では広報誌やチラシ等の紙媒体によって情報を入手(図2)

## アンケート調査

### 情報の入手方法 上位5項目

図1



### 情報の入手媒体 上位5項目

図2

	1	2	3	4	5
	ホームページ	行政機関の広報誌	チラシ・パンフレット	新聞記事・広告	SNS
全体	57%	23%	23%	17%	9%
10年以内	69%	14%	12%	11%	10%
11-20年	64%	18%	19%	10%	11%
21-50年	56%	23%	22%	20%	8%
51年以上	47%	33%	32%	20%	8%

## ヒアリング調査

- 金融機関による紹介がきっかけで、支援策を利用した(中小企業)
- 情報については、SNS等で発信力がある人の二次情報にアクセスし、良いと思った場合にホームページなどの一次情報にアクセスしている(スタートアップ)
- SNS広告でTOKYO創業ステーションの存在を知り、起業をする際の支援を受けた(スタートアップ)

# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（最終報告）

## 今後の支援策の利用意向

- ✓ 従業員規模が小さい企業ほど、デジタル化に関する支援策の利用意向が低い(図2)
- ✓ 創業から年月を経るほど、人材育成や確保に関する支援策の利用意向が低い(図3)

## アンケート調査

### 今後利用したい支援策 上位5項目

図1

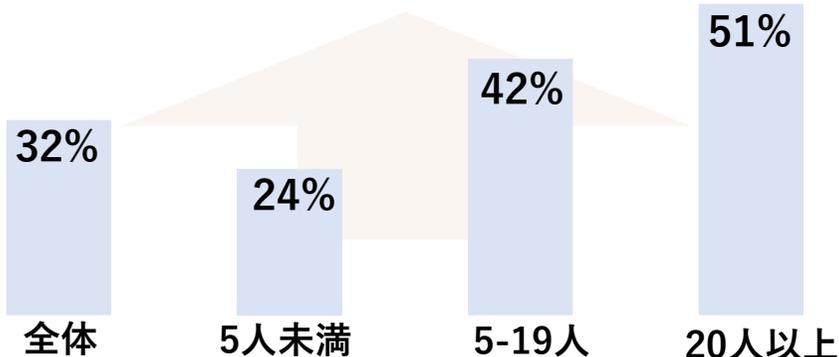
1	資金調達支援	38%
2	デジタルツールや設備導入の支援	32%
3	サイバーセキュリティ対策支援	27%
4	人材育成・確保の支援	26%
5	テレワーク等の取組支援	22%

## ヒアリング調査

- 都がスタートアップのサービスを試行するなど、導入の後押しをしてくれるとありがたい(スタートアップ)
- ソフトウェア開発を行うスタートアップの多くは、サイバーセキュリティ対策に迫られている(スタートアップ)
- 生産性向上やDXなどに取り組める人材を確保していきたい(中小企業)

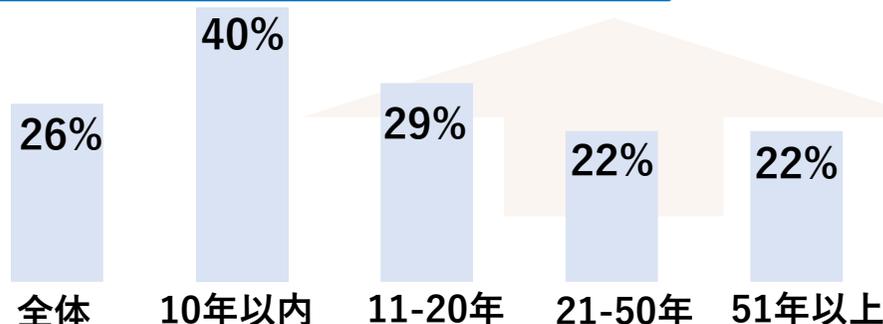
### 従業員数別 デジタルツールや設備導入の支援

図2



### 創業年別 人材育成・確保の支援

図3



# 中小企業等へのアンケート・ヒアリング調査（最終報告）

## 金融機関・VC、Z世代からの意見

### 金融機関・VC

#### 金融機関

- 都の各種施策を十分に把握できておらず、現在は、都の支援策の担当窓口を紹介するに留めている
- 展示会支援などもスタートアップは興味がある。スタートアップにも支援の利用方法の広報が必要
- 脱炭素化について、大企業から一次請けには要請があるが、二次請け、三次請けの企業ではまだ実感がない様子

#### VC

- スタートアップ支援策について、実際には把握できていない施策が多いため、より一層の情報提供を受けたい
- スタートアップは、脱炭素や危機管理等のテーマをリスクとしてだけでなく事業機会として捉えている
- 海外展開支援を網羅的に実施している自治体は見たことがない。ぜひスタートアップにも都の支援を広めたい

### Z世代

#### 大学生

- HPやSNS等、豊富な広報媒体をより一層活用すべき
- 若者は脱炭素等の社会テーマに取り組む企業に就職したいと考える
- 起業を目指す学生向けに、大学において創業支援に関する情報提供は有効ではないか

#### 高校生

- 学校内で起業について相談できる仲間がいない。一人で考えるしかなく、身近に相談できるコミュニティがほしい
- 学校で起業や社会問題に関する講演があると、それをきっかけに友人とも話ができる
- 「起業」という言葉が全面にでると少し及び腰になってしまう。学生向けの支援を発信する際には、「自分がやりたいことを実現」や「社会をこう変えていきたい」といった言葉を使っていくことも有効ではないか

# 来年度の取組の方向性

---

# 東京都の令和5年度予算案について

- ◎ 令和5年度予算案 : **8兆410億円**で**過去最大** <対前年度**2,400億円増**>
  - 産業労働局予算 : **6,727億円** <対前年度**1,038億円増**>
  - 局予算のうち約7割を占める**中小企業対策** : **4,826億円** <対前年度**147億円増**>

## 【令和5年度予算案（一般会計）】



## 【産業労働局関係予算 内訳】

(単位：億円)

区分	R4	R5	増減
東京都	78,010	80,410	2,400
産業労働局	5,689	6,727	1,038
中小企業対策	4,679	4,826	147
産業・エネルギー対策	—	585	585
観光産業振興	204	264	60
農林水産対策	226	294	68
雇用就業対策	431	615	184

※R4の産業労働局予算は環境局からの移管分は含まない

# 来年度の取組の方向性

◎エネルギー問題や原材料価格の高騰などの社会情勢の変化に直面する中、東京の経済再生を確かなものにするため、その原動力となる中小企業の活性化に向けて、施策展開の方向性に基づき、経営の下支えや成長・発展につながる支援を展開

## 【施策展開の方向性】

- ① > 中小企業の再生  
> 地域の産業の振興

・企業の経営を下支えするために、事業転換や承継による中小企業の再生に対する支援や地域産業の振興を推進



- ② > H T T  
> G X ・ D X

・経済成長の源泉である企業の成長・発展を促すため、中小企業によるH T TやG X ・ D Xの取組を促進



- ③ > スタートアップ  
> 海外展開

・東京を新たな成長軌道に乗せるため、東京発のスタートアップ創出や中小企業の海外展開を後押し



## 来年度の取組の方向性

### 1 電力不足への備えなど危機管理対策の更なる強化

- 東京都BCP策定支援事業 **1.9億円** 拡充
- 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業 **1.0億円** 新規

### 2 後継者不在などを起因とする休廃業等への対応★1

- 小規模事業者持続化支援事業(拠点事業) **11.1億円** 拡充
- 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業 **1.5億円** 新規
- 中小企業人的資本経営支援事業 **1.1億円** 新規
- ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 **3.5億円** 拡充
- 事業承継・再生支援事業 **5.8億円** 拡充

### 3 ポストコロナにおける企業の営業・販売力を後押し

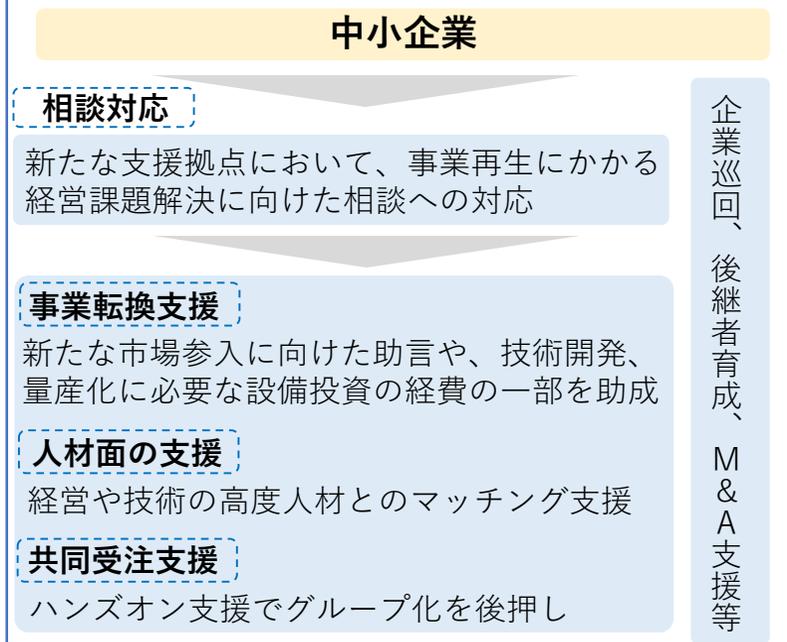
- 販路開拓におけるDXサポート事業 **1.7億円** 新規
- ポストコロナに向けた企業変革推進事業 **0.7億円** 拡充

### 4 環境にも配慮した、企業の中長期的な成長の促進

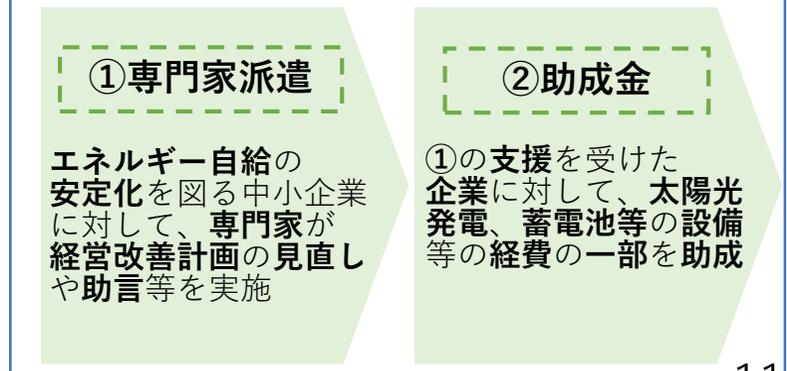
- オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定化支援事業 **7.6億円** 新規
- 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 **16.8億円** 新規

★2

#### ★1 中小企業の再生に向けた支援 (後継者不在などを起因とする休廃業等への対応)



#### ★2 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業



## 来年度の取組の方向性

### 1 DXによる競争力強化などに資する設備導入等への支援強化★1

- 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 **121.4億円** 拡充
- 企業変革に向けたDX推進支援事業 **2.3億円** 新規
- 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業 **3.2億円** 新規
- スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援 **1.9億円** 新規

### 2 環境・エネルギー等の成長産業分野への参入の後押し

- ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（再掲） **3.5億円** 拡充
- XR、メタバース等を活用した産業の振興 **2.0億円** 新規
- 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 **1.2億円** 新規

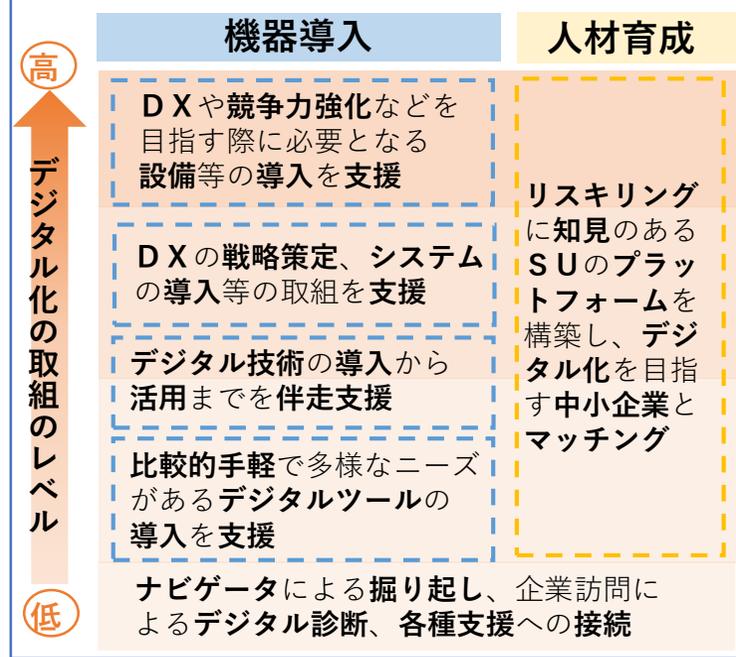
### 3 産業競争力の底上げのため、多様な主体を巻き込んだネットワーク化を支援

- ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業 ★2 **1.5億円** 新規
- 多摩イノベーションエコシステム促進事業 **8.3億円** 拡充

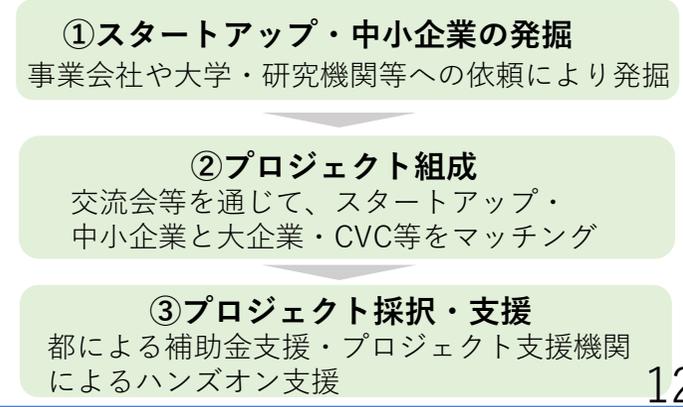
### 4 都内中小企業の海外展開の促進

- 商社を活用した輸出拡大支援事業 **0.6億円** 新規
- 海外展開総合支援事業 **6.7億円** 拡充

### ★1 中小企業によるDXの取組支援



### ★2 ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業



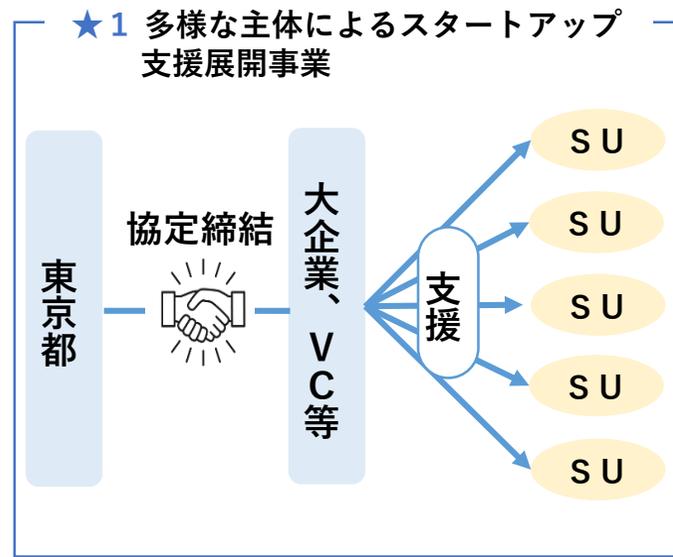
## 来年度の取組の方向性

### 1 新たな経済の担い手の創出に向け、若い世代等が起業しやすい環境づくり

- 次世代アントレプレナー育成プログラム **2.2億円** 拡充
- 小中学校向け起業家教育推進事業 **1.0億円** 拡充

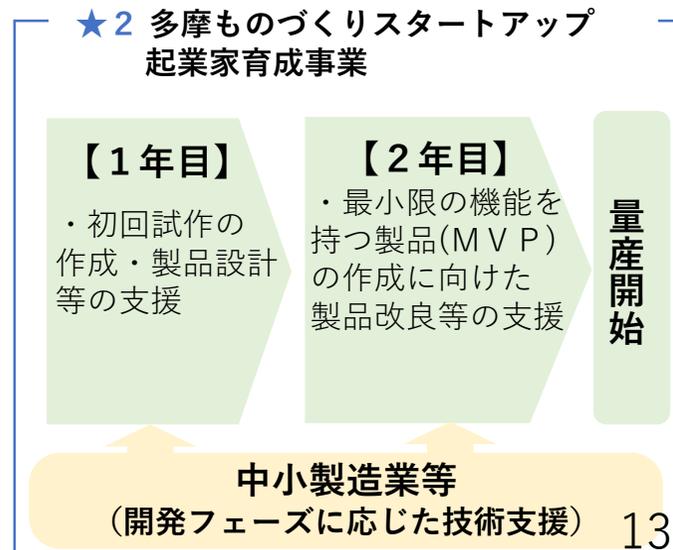
### 2 新規事業創出等に向けた大企業を含めた多様な主体との連携促進

- 多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 ★1 **1.2億円** 新規
- 行政課題解決型スタートアップ支援事業 **5.2億円** 拡充



### 3 スタートアップの国内外への事業展開に向けた着実な成長支援

- 次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業 **2.8億円** 新規
- 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業 **0.6億円** 新規
- 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業 ★2 **0.7億円** 新規
- スタートアップによる島しょ振興促進事業 **0.7億円** 新規



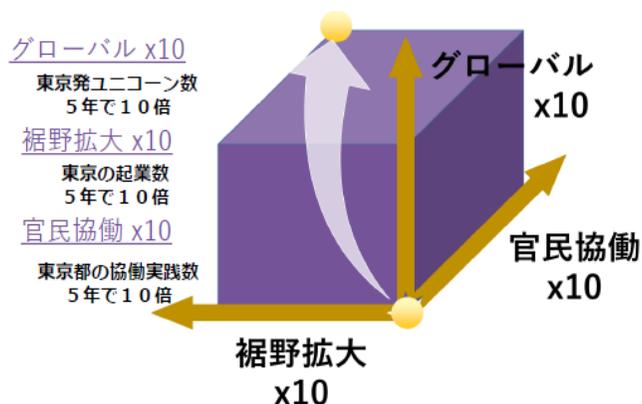
# スタートアップ関連支援策について

◎スタートアップ関連支援策の令和5年度予算額：286億円＜対前年度84億円増＞

Global Innovation  
with STARTUPS

## 新たなスタートアップ戦略“Global Innovation with STARTUPS”（R4.11月策定）

### 未来を切り拓く10×10×10の イノベーションビジョン



### イノベーションビジョンに向けた取組

- ✓ Tokyo Innovation Base構想  
→ スタートアップ支援を行う団体等が集う拠点の構築
- ✓ 海外VC・アクセラ誘致の仕組みを構築  
→ 海外展開に向けた資金供給等の実施
- ✓ 起業の“魅力”を伝える刺激的な体験  
→ 学生を対象とした起業意識の醸成
- ✓ SUの自由な発想を都政の現場へ  
→ スタートアップの製品等の実装、公共調達への拡大

## SusHi Tech Tokyo

### 「SusHi Tech Tokyo」の戦略的プロモーション

- 
- 「SusHi Tech Tokyo」とは、Sustainable High City Tech tokyo の頭文字をとったもの
  - 世界共通の都市課題を乗り越えるための多彩なアイデア、テクノロジーなどを東京から世界に発信する際に用いる共通のコンセプト

### 「City-Tech.Tokyo」

スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するイベント



- ・日時：令和5年2月27日(月)、28日(火)
- ・場所：東京国際フォーラム(※ハイブリッド開催)
- ・内容：世界30か国・100都市から1万人の参加を目標に、国内外のスタートアップによるピッチコンテストやブース展示、商談会等を開催

## 来年度の取組の方向性

### 1 商店街の魅力向上や活性化に向けた積極的な取組への後押し

- 東京都スマート商店街推進事業 **4.1億円** 拡充
- 商店街チャレンジ戦略支援事業(政策課題対応型) **12.0億円** 拡充

### 2 商店街における後継者や若手育成への支援

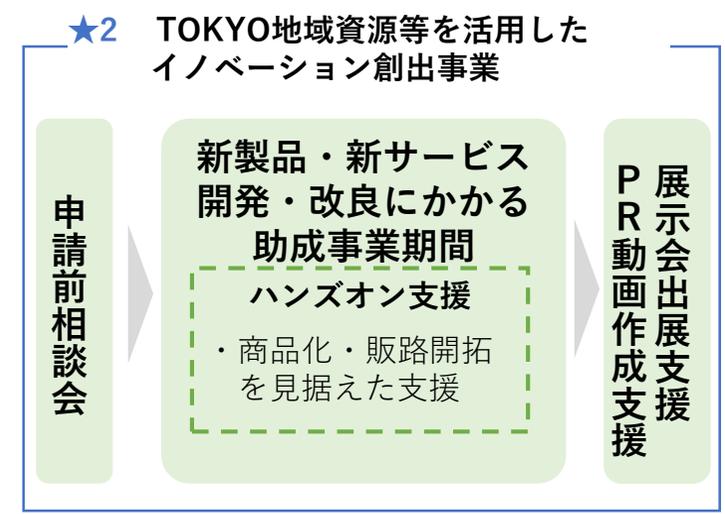
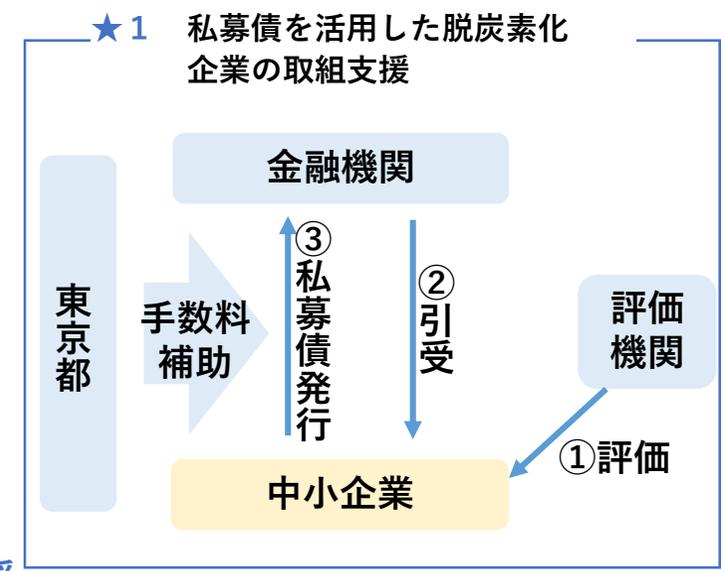
- 商店街チャレンジ戦略支援事業 (若手・女性リーダー応援プログラム) **3.9億円** 拡充
- 商店街チャレンジ戦略支援事業 (イベント・活性化事業) **15.0億円** 拡充

### 3 地域経済を支える中小・小規模事業者の直面する課題に対応した支援

- 小規模事業者持続化支援事業(拠点事業) (再掲) **11.1億円** 拡充
- 中小企業制度融資 (預託金) **2323.4億円** 拡充
- 私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援 **★1** **0.4億円** 新規

### 4 地域課題の解決や地域の魅力を活かした取組支援

- TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 **★2** **5.1億円** 新規
- スタートアップによる島しょ振興促進事業 (再掲) **0.7億円** 新規



## 来年度の取組の方向性

### 1 テレワークの更なる定着や導入が難しい業種等への支援

- テレワーク等普及推進事業 **39.4億円** 拡充
  - (主な事業)
  - ・テレワーク導入ハンズオン支援事業 拡充
  - ・テレワーク定着促進フォローアップ事業 **★1** 新規

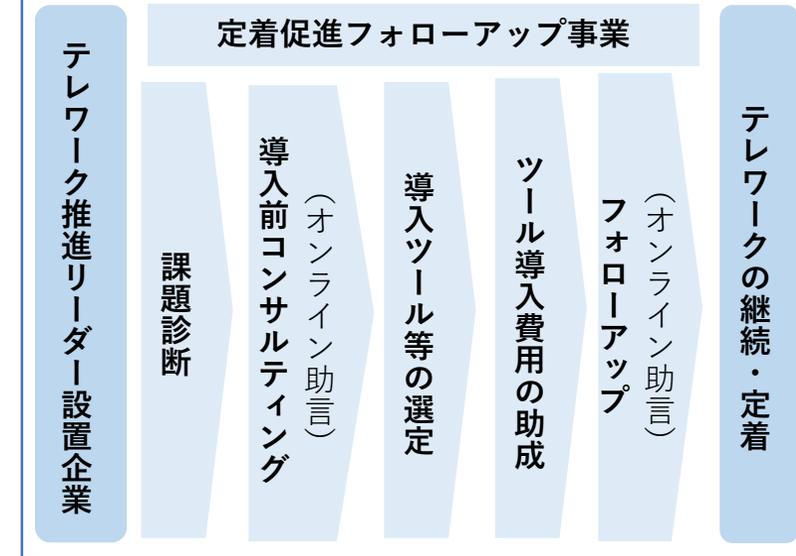
### 2 人手不足業界等の人材確保

- 雇用創出・安定化支援事業 **36.0億円**
- 成長産業人材雇用支援事業 **9.2億円** 新規

### 3 デジタル人材をはじめ、東京の成長を支える産業人材の更なる育成・確保

- 中小企業人材スキルアップ支援事業 **★2** **6.2億円** 拡充
- 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業 **0.7億円** 新規
- 職業能力開発センター赤羽校の建替え **0.4億円** 新規

#### ★1 テレワーク定着促進フォローアップ事業



#### ★2 中小企業人材スキルアップ支援事業

中小企業が従業員に対して行う訓練に係る経費を訓練内容や実施方法に応じた4つの助成金により支援

①社内型スキルアップ助成金	②民間派遣型スキルアップ助成金
③オンラインスキルアップ助成金	④DXリスキリング助成金

# 【参考】エネルギー関連施策

## 1 中小企業等の省エネルギーや脱炭素化を後押し

- ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業★1 33.9億円 新規
- 中小規模事業所における省エネルギー総合支援事業 3.3億円 拡充
- 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業★2 7.5億円 新規

## 2 都内外への再生可能エネルギーの設置を支援

- 地産地消型再エネ増強プロジェクト 33.2億円 拡充
- 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 14.3億円 拡充

## 3 電力の安定供給に貢献する取組を支援

- 系統用大規模蓄電池導入促進事業 48.2億円 新規

## 4 水素の利活用や新エネルギーの技術開発を後押し

- グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 12.3億円 新規
- 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業 91.5億円 新規

## 5 事業者によるZEVの導入と普及を支援

- ZEV(ゼロエミッション・ビークル)普及促進事業 74.9億円 拡充
- 充電設備普及促進事業 133.9億円 拡充
- 水素ステーション設備等導入促進事業 43.0億円 拡充

### ★1 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

省エネルギー診断の受診、または自ら計画作成・省エネルギー効果の確認を受ける

#### ◎省エネルギー設備の導入支援

高効率空調設備、LED照明設備、断熱窓等

#### ◎運用改善の実践支援

BEMS、人感センサー導入、照明スイッチ細分化等

### ★2 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業

